

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		39600	文化財保護事務費	予算科目	会計	款	項	目	担当班	文化振興班
		(2)	(文化財看板の整備を除く)	一般	一般	10	4	1	事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☒ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
施策体系	基本施策	13	芸術文化の振興・伝統文化の保存	根拠法令	文化財保護法、指定文化財修理復旧事業補助要綱、旭市補助金交付規則					
	施策の展開	27	文化財の保護	戦略事業	132	文化財保存事業				
	施策の展開			戦略事業	133	文化財保存・継承団体助成				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 年度～ 平成 年度まで		・開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査、整理及び報告書作成 ・市所管の文化財の維持管理(くん蒸、建物賃貸等) ・指定文化財の修理、復旧、維持管理の助成(事業費が10万円以上について事業費の2分の1以内を助成〔上限30万円〕)。後継者育成のための助成(後継者に2～4万円を助成)。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
昭和25年制定の文化財保護法に準拠		埋蔵文化財:事業者からの要望増により、平成24年度から文化庁通達事項(平成10年度)、近隣市の実施状況を考慮し、庁内協議により確認調査は公費で実施。整理作業場所の確保が困難。補助事業:不況により所有者・管理者の維持負担が困難。保存措置の必要性があるものが目立つ。	指定文化財の所有者、開発事業者からは補助事業、埋蔵文化財調査とも公費を求める要望が多い。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)			単位:千円	
1.需用費及び役務費	1,060	文化財写真現像、調査報告書の印刷等		
2.委託料	1,592	害虫等防除、文化財調査等		
3.借上料	194	重機借上、建物賃貸借、施設借上		
4.負担金及び補助金	2,921	文化財保存事業補助金等		
5.その他(報酬・賃金等)	66	審議会委員報酬、作業員賃金等		
② 特定財源の内訳(30年度の決算)			単位:千円	
1.国庫支出金	665	埋蔵文化財緊急調査費		
2.都道府県支出金	235	埋蔵文化財助成事業費補助金、教育委員会権限課事務費交付金		
3.地方債	0			
4.その他	0			

事業費		単位		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
費目内訳	1. 需用費及び役務費	千円	243	111	1,384	1,060	609	
	2. 委託料	千円	277	163	2,098	1,592	120	
	3. 借上料	千円	550	514	194	194	197	
	4. 負担金及び補助金	千円	289	289	3,046	2,921	3,271	
	5. その他(報酬・賃金等)	千円	502	1,130	234	66	156	
	事業費計 (A)	千円	1,861	2,207	6,956	5,833	4,353	
財源	1. 国庫支出金	千円	555	600	963	665		
	2. 都道府県支出金	千円	171	208	317	235	77	
	3. 地方債	千円						
	4. その他	千円						
	5. 一般財源	千円	1,135	1,399	5,676	4,933	4,276	

前年度増減理由	需用費及び役務費、委託料、賃金の減(埋蔵文化財の発掘調査、鑑定、報告書作成、あさひ輝いたんたの発行を前年度実施)
---------	--

従事職員数	常時	1人	最大	1人	×	30日	=	延べ	30人
-------	----	----	----	----	---	-----	---	----	-----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

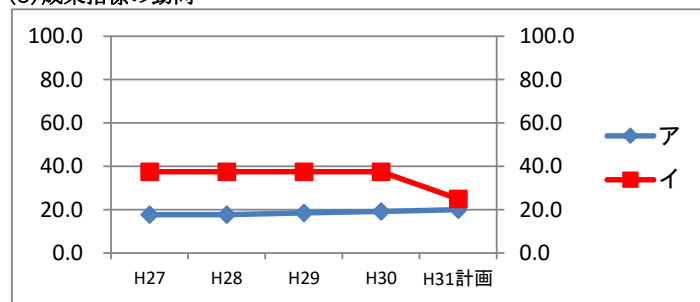
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動)	ア 埋蔵文化財発掘の届出及び通知件数	件	45	48	54	47	50
	・瀧川惣助七宝焼写真現像(展示写真色褪せのため) ・H28年度に発掘した埋蔵文化財発掘調査報告書作成 ・玉崎神社等修復に対する補助金支出 ・文化財保存事業補助金支出	イ 発掘調査件数	件	2	2	0	0	0
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
対象意図	指定文化財	ア 発表の場等で積極的に公開された市内文化財の割合(公開件数/130件)	%	17.7	17.7	18.5	19.2	20.0
	埋蔵文化財	イ 埋蔵文化財保存施設のくん蒸割合(くん蒸施設箇所/保存施設箇所)	%	37.5	37.5	37.5	37.5	25.0
対象意図	適正に保護・保存及び継承される。							

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				
		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果				
		コスト比率		
		下位1/3	中位1/3	上位1/3
評価結果	成果優先度	①		
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		成果指標イ		数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	ア		27年度	28年度	29年度	30年度	31計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)														
	③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☒ 見直し ☐ その他()					
		8～9月	文化財等の集約のための方法を決定し、経費を積算する。				上期	文化財の活用及び公開方法と、文化財集約に向け保存方法を検討する。							